

# 長野市水道事業経営戦略(案) に対する 市民意見等(パブリックコメント)の募集の 実施について

令和3年12月28日  
上下水道局総務課



長野市上下水道局  
イメージキャラクター  
みずなちゃん

中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的に平成28年度に平成29年度からの10年間を計画期間とした、長野市水道事業経営戦略を策定した。

本年度、水道料金の見直しに併せ経営戦略についても見直し、新たに今後10年間（令和4年度～令和13年度）の経営戦略を策定するもの  
**（主な変更点）**

## （1）最新の人口推計に基づいた推計に変更

前回戦略策定後の実績や国立社会保障・人口問題研究所による最新の将来人口推計に基づき、今後50年間の給水人口及び給水量を推計

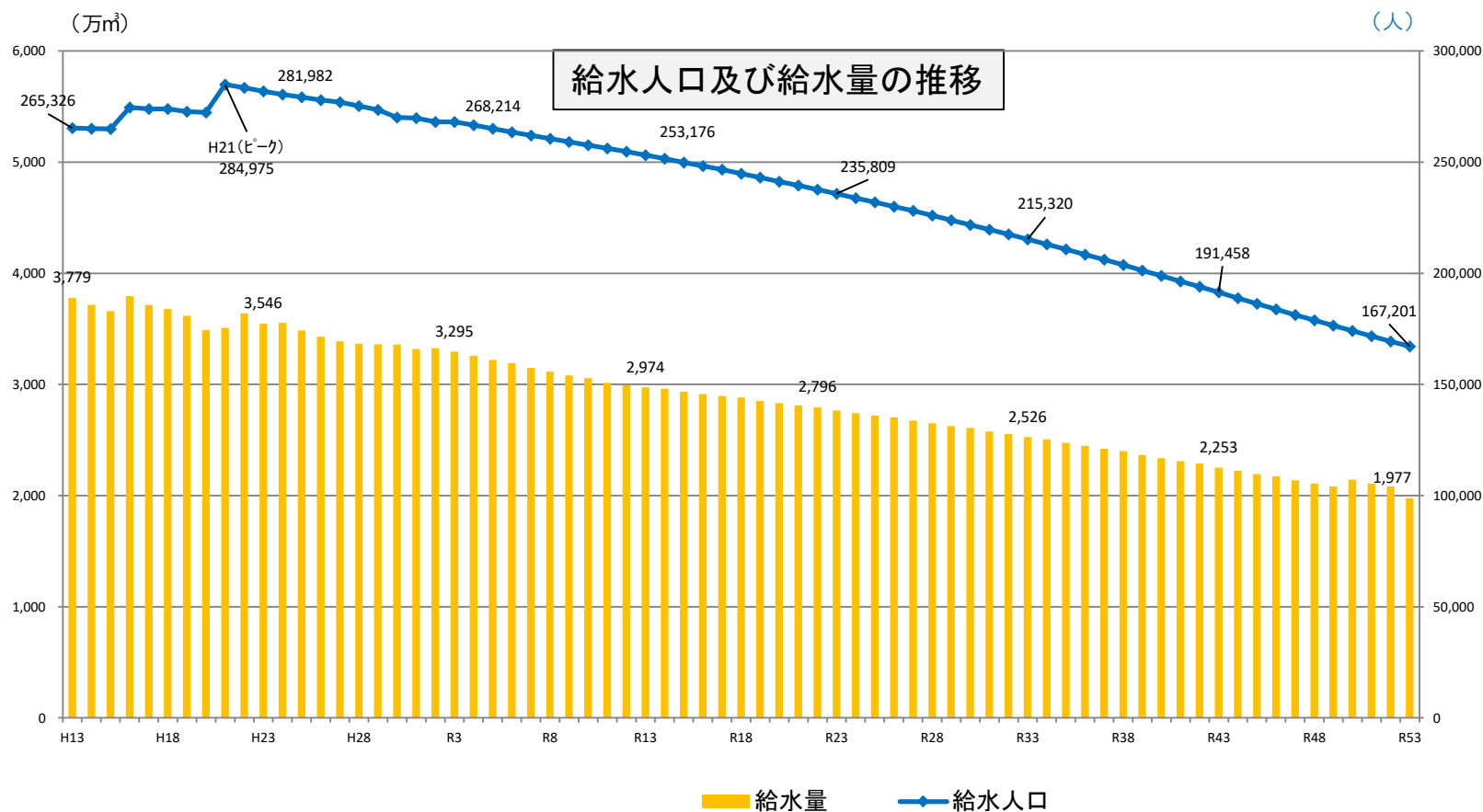
## （2）新たな財政推計及び50年間の財政シミュレーションの実施

（1）により見直した給水人口等に基づく投資財政計画、50年間の財政シミュレーションの見直し内容を経営戦略に反映

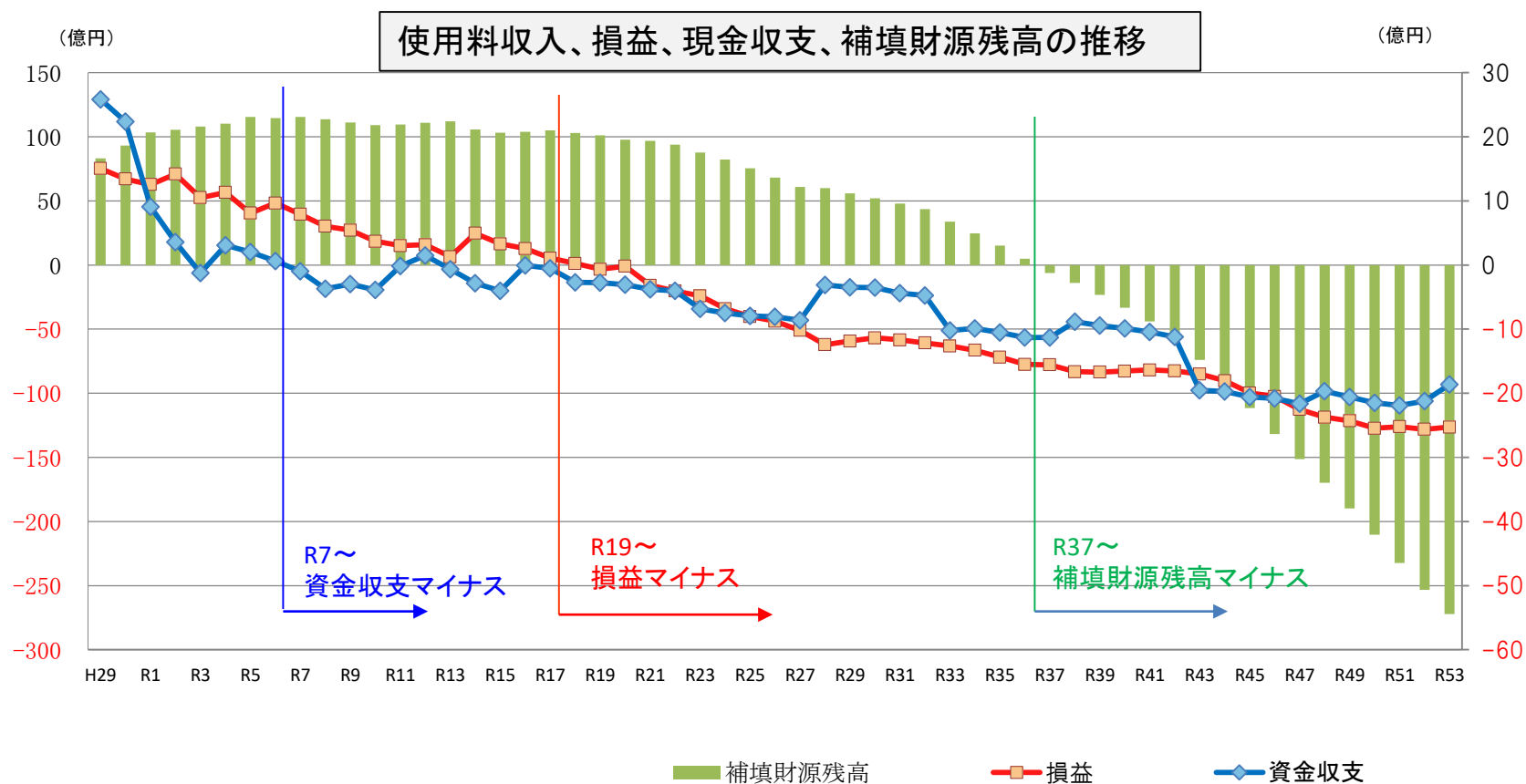
## （3）新たな経営課題への取組み

SDGsの視点を取り入れた取組みについて追記する他、水道事業の広域連携・広域化を含めた水道事業の現状と課題について整理

- 給水人口は人口減少に伴い50年後には現在から約4割減少する見込み
- 給水量についても、50年後には現在から約4割減少する見込み



◎現行水道料金水準で経営を行った場合、現金収支は令和7年度に、損益は令和19年度にそれぞれマイナスとなり、令和37年度には内部留保資金（補填財源）が枯渇し、資金不足が生じる



人口減少社会における中長期的な視野に立った水道施設整備計画に基づき実施

## 課題

- 給水人口、給水量とも50年後に4割が減少し、給水量の減少に伴い料金収入も減少
- 高度経済成長期に集中的に整備した管路は、今後老朽化が一斉に進行



### 1 浄水場の統廃合

- 将来の水需要の減少により余剰となる浄水場について、廃止を検討

### 2 老朽管更新事業

- 老朽管の更新を平準化、口径のダウンサイジングを行い事業費を抑制

### 3 基幹管路及び重要ルート耐震化

- 基幹管路(浄水場から主要配水池への送水管)を優先的に耐震化
- 災害時重要ルートを優先的に耐震化
- 基幹管路を2系統化

### 4 主要施設の地下水化

- 現在主流としている表流水の浄水処理よりも、処理が簡便な地下水の利用割合を高めていく

### (1) お客さまへの安全な水道水の供給

精度の高い水質検査体制を維持し、安全で安心な水質を確保する。

### (2) 災害に強くいつでも安定供給できる施設の整備

老朽管の更新を計画的に実施し、施設の更新に当たっても適正な規模に再構築するなど効率的に実施する。水道の安定的な供給のため、施設や管路の耐震化に加え浸水防止対策も実施する。

### (3) 健全かつ透明性のある事業運営

適正な料金設定を行い、また収納率や有収率の向上を図る。

研修の充実等により、水道事業の維持管理に必要な技術の継承に努める。

### (4) お客さま・自然とともにあゆむ水道

水道事業への理解と関心を深めていただくため、ホームページや広報誌「ながの水だより」などにより情報提供の充実を図る。エネルギーの効率的な利用を図り環境負荷の低減を図る。

### (5) 持続可能な経営のための財源の確保

より一層の経営の効率化を図るとともに、定期的に料金の見直しを行い、老朽管解消や耐震化などに必要な保留資金を確保する。

## (1) 目標設定

指標名	現状	目標	説明
	(R2)	(R13)	
有収率	85.80%	90%	有収率が低い旧簡易水道区域においても老朽管等の更新を実施し、有収率の向上を図ります。
管路経年化率	22.90%	29%	令和6年度までに老朽管が269km増加し、管路経年化率は上昇が続きますが、更新を進めることで老朽化の抑制を図ります。
		(抑制目標)	
基幹管路耐震化率	42.40%	48%	基幹管路や重要ルート of 耐震化を老朽管の更新事業に併せて優先的に実施します。
配水池耐震施設率	35.40%	76%	耐震基準を満たしていない配水池について、耐震化を図ります。
経常収支比率	124.42%	124%以上	給水収益の減少により今後10年の平均値は114%となる見込みですが、経費削減に努め、現状維持を目標とします。
(H28～R2平均)			
料金回収率	117.26%	117%以上	有収水量の減少により今後10年の平均値は111%となる見込みですが、経費削減に努め、現状維持を目標とします。
(H28～R2平均)			

## (2)投資の主な内容

老朽管の更新など、水道施設整備計画に基づき整備を推進

内 容	計画期間の 投資額 (億円)	説 明
老朽管の更新 基幹管路の耐震化	220	管口径をダウンサイジングするとともに、基幹管路の耐震化を優先しながら、更新事業費を平準化して計画的に実施します。
基幹施設の整備	19	基幹管路の2系統化に伴い、若槻東条地区にポンプ場を新設します。
配水池の耐震化	22	震災時も給水が行えるように、配水池の耐震化を実施します。
基幹施設の浸水防止対策	1	浸水被害が想定される施設の耐水化による浸水防止対策を実施します。



### (3) 財源について

- ・ 水道料金

長野市上下水道事業経営審議会答申の内容

- 使用料算定期間は、令和4年度から令和6年度までの3年間とする。
- 水道料金は、据え置きとする。

- ・ 企業債

将来世代の負担を軽減するため、企業債借入額を給水人口一人当たりの企業債残高が、現在の約11万4千円から約10万円となるよう抑制を図る。

これにより、令和13年度の企業債残高は約261億円となる見込みで、現在の建設改良費の45%で借入を継続した場合と比べて16%縮減される。

- ・**募集期間** 令和4年1月13日(木)から令和4年2月3日(木)まで
- ・**計画(案)の閲覧及び「意見・提案用紙」配布窓口**  
上下水道局総務課及び水道関係機関、行政資料コーナー、各支所、市ホームページ
- ・**意見の提出方法**  
インターネットによる提出 電子申請(市ホームページ「ながの電子申請サービス」から)、  
Eメール、郵送、ファクシミリ、持参による提出(指定の用紙による)  
提出先: 上下水道局総務課ほか配布窓口
- ・**意見等の公表**  
提出いただいた意見等への個別の回答は行わない。  
後日、検討結果をホームページなどにより公表する。

### 今後の予定

月日	内容
1月12日	政策説明会
1月13日	記者会見
1月13日～2月3日	パブリックコメント
2月18日	第6回上下水道事業経営審議会
2月22日	部長会議 公表